

2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月3日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 早川 大介 (TEL) 06(6946)2558
 定時株主総会開催予定日 2026年5月21日 配当支払開始予定日 2026年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	9,124	△1.0	36	△79.8	114	△45.0	67	△83.7
2025年2月期	9,220	4.7	178	—	207	—	411	—

(注) 包括利益 2026年2月期 426百万円(△11.2%) 2025年2月期 480百万円(349.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	19.77	—	0.6	0.8	0.4
2025年2月期	121.30	—	3.9	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 一百万円 2025年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	13,516	10,978	81.2	3,235.80
2025年2月期	13,432	10,637	79.2	3,135.12

(参考) 自己資本 2026年2月期 10,978百万円 2025年2月期 10,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	47	△1,404	△241	728
2025年2月期	290	1,176	△400	2,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	20.6	0.8
2026年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	126.5	0.8
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		42.4	

3. 2027年2月期の連結業績予想 (2026年3月1日~2027年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△1.6	150	—	170	278.3	120	259.9	35.37
通期	9,350	2.5	230	538.4	250	119.1	200	198.2	58.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年2月期	3,815,700株	2025年2月期	3,815,700株
2026年2月期	422,742株	2025年2月期	422,710株
2026年2月期	3,392,985株	2025年2月期	3,393,025株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年3月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	9,097	△1.0	△69	—	13	△70.1	△12	—
2025年2月期	9,189	4.8	13	—	45	—	283	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	△3.75	—
2025年2月期	83.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	12,650	9,999	79.0	2,947.01
2025年2月期	12,648	9,752	77.1	2,874.21

(参考) 自己資本 2026年2月期 9,999百万円 2025年2月期 9,752百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年3月1日～2026年2月28日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加に伴う個人消費の持ち直しや、引き続き堅調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調が続いております。一方で足元では、中東情勢の緊迫化や円安の進行によりエネルギー資源を中心として物価が上昇基調にある上、米国の関税政策の影響や日中関係悪化に伴う訪日客の減少等により景気下振れリスクの懸念が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、法人需要において企業のコスト削減やペーパーレス化による需要減少が続く中で、事務用品の範疇を超えた新たな事業分野への拡大が続いております。個人需要では、若年層や女性層を中心に、海外製品や機能性文具など、日本にはないデザインや安価で実用的な製品が支持を得る一方で、ライフスタイルや価値観の多様化により、個人の趣味・嗜好の拘りを追求するためのツールとして、高機能・高品質の製品を求める動きが進んでおり、製品の二極化傾向が強くなってきております。また販売チャネルでは、EC市場においてキャッシュレス取引拡大により伸張が継続するとともに、実店舗販売も訪日客や若年層の旺盛な消費活動を背景に、量販店を中心として堅調に推移しております。取扱先におきましても、既存の文具・事務用品専門店から総合スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等業態の枠を超える変化が更に進んできております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品を、当社独自の開発力により積極的に推し進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、株式会社サンリオとのコラボレーション製品「P u n i L a b o (プニラボ) × S A N R I O C H A R A C T E R S (サンリオキャラクターズ) スタンドペンケース」、FSC®認証製品(FSC®-C204324)の「ソフィーチェノート」シリーズ、両面保管できるジャバラポケットタイプが特長の「書き置き御朱印帳」、キーボード下に新たな空間を確保することでデスクスペースを効率的に活用できる「キーボードスタンド」、熱中症予防対策製品等が売上が伸びました。一方既存製品では、主力製品の机収納シリーズの「机上台」やm y f f a (ミファ)シリーズの「デコレーションボックスポーチ」、ロングセラーの「ルーパーファイル」のほか、「カラークリヤーホルダー」、「リクエスト クリヤーブック」、OEM製品等が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入や価格改定効果及び国内営業及び量販部門の売上増加等があったものの、国内大手通販会社のランサムウェア攻撃に端を発したシステム障害による受注減少等により、前連結会計年度比僅かに減収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、大阪市中央区の本社ビルや東京都墨田区菊川の賃貸用マンション及び賃貸用倉庫等の既存の収益物件に加えて、2025年5月に購入いたしました大阪市東成区の賃貸用マンションが稼働を開始したことにより安定して賃料収入を確保いたしました。2024年11月に大阪市住之江区の賃貸用倉庫を売却したことにより、前連結会計年度比減収となりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は9,124百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。利益につきましては、事務用品等事業では、好調な新製品の売上に加え、価格改定や生産コストの軽減等の改善に努めたことにより、若干の増益となりましたが、不動産賃貸事業においては、大阪市東成区の賃貸用マンションの購入に伴う租税公課等を計上したことにより大幅に減益となりました。その結果、営業利益は36百万円(前連結会計年度比79.8%減)、経常利益は114百万円(前連結会計年度比45.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円(前連結会計年度比83.7%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前連結会計年度比増減(%)
フ ェ イ ル	2,516	27.6	△6.8
バインダー・クリヤーブック	2,412	26.4	0.9
収 納 整 理 用 品	2,962	32.5	△1.2
そ の 他 事 務 用 品	788	8.6	17.9
事 務 用 品 等 事 業	8,680	95.1	△0.9
不 動 産 賃 貸 事 業	444	4.9	△3.7
合 計	9,124	100.0	△1.0

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は2,516百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。主力製品のルーパーファイル、REQUEST®（リクエスト）シリーズのD型リングファイルが売上を伸ばしたものの、主力取引先の受注減少をカバーするには至らず、売上減となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は2,412百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。主力製品のリクエストクリヤーブック、リクエストクリヤーポケット、OEM製品のクリヤーブックが売上を伸ばしました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は2,962百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。PuniLabo × SANRIO CHARACTER Sや、myfaデコレーションボックスポーチミニが売上を伸ばしたものの、既存製品の机上台等が伸び悩み、売上減となりました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は788百万円（前連結会計年度比17.9%増）となりました。熱中症予防対策製品が売上を伸ばしました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は、主力取引先である国内大手通販会社のシステム障害による受注減少等により8,680百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりましたが、利益につきましては、好調な新製品の売上に加え、価格改定や生産コストの軽減等に努めたことにより、203百万円の営業利益（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、大阪府中央区の本社ビルや東京都墨田区菊川の賃貸用マンション及び賃貸用倉庫等の既存の収益物件に加えて、新規取得の大阪府東成区の賃貸用マンションが稼働を開始したことにより安定して賃料収入を確保いたしました。2024年11月に大阪府住之江区の賃貸用倉庫を売却したことにより、売上高は444百万円（前連結会計年度比3.7%減）となり、利益につきましては、大阪府東成区の賃貸用マンションの購入に伴う租税公課等を計上したことにより営業利益は51百万円（前連結会計年度比65.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円増加し、13,516百万円となりました。これは主として2025年5月に賃貸用マンションを購入したことにより、建物及び構築物と土地が増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、2,537百万円となりました。これは主として長期借入金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、10,978百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は81.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,603百万円減少し728百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、47百万円となりました。これは主として減価償却費、棚卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,404百万円となりました。これは主として、賃貸用マンションを購入したことに伴う有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、241百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率 (%)	80.3	78.1	79.2	81.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	25.1	28.8	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.2	1.6	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	142.4	48.3	9.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い
各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
※ 2023年2月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の経済環境につきましては、引き続き雇用・所得環境の改善や個人消費の増加等により、景気は緩やかに回復基調を維持するものと予想されますが、中東情勢の悪化に伴う原油価格の上昇等に加え、労働力不足等による人件費の上昇、円安進行に伴う輸入物価等の高騰、米国の関税政策の影響等により景気下振れリスクが懸念されます。

事務用品業界におきましては、個人を中心として需要の多様化が一層進むことにより、従来のカテゴリーに縛られない製品や、デジタル化・ペーパーレス化の進展によって紙以外の収納・整理を行える製品等を求める動きが顕在化しております。また、より環境等に配慮したサステナビリティに対応した新たな製品を開発する姿勢を企業に求める動きも顕著になってきております。

当社におきましては、このような環境のもと、お客様のニーズを的確に捉え、よりご満足いただける製品の開発を一層努めていくとともに、国内外のマーケットへの積極的な開拓を推進してまいります。

2027年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は事務用品等事業において、主力取引先の大手通販会社の受注減少要因が解消される見込みであることや、利益では不動産賃貸事業において、当連結会計年度に係る賃貸用マンションの購入に伴う費用が一過性であること等を鑑みて、売上高9,350百万円（当連結会計年度比2.5%増）、営業利益230百万円（当連結会計年度比538.4%増）、経常利益250百万円（当連結会計年度比119.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（当連結会計年度比198.2%増）を見込んでおります。

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（2026年4月3日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な配当を行うことを基本方針としております。一方で、企業価値の向上を図るうえで、財務基盤の強化や将来の投資のために必要な内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して配当を実施することとしております。また配当の決定機関につきましては、取締役会となります。

上記の方針並びに株主還元の充実を図るため、2026年2月期の期末配当につきましては、1株当たり25円の配当を予定しております。また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮して、日本基準を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,122	728,513
受取手形	6,743	4,381
売掛金	1,346,210	1,514,793
電子記録債権	493,575	558,359
商品及び製品	2,104,210	1,918,714
仕掛品	95,991	117,854
原材料及び貯蔵品	669,808	671,871
その他	174,631	215,805
貸倒引当金	△17,687	△6,253
流動資産合計	7,205,604	5,724,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,971,268	2,812,333
機械装置及び運搬具（純額）	110,175	178,883
土地	2,334,492	2,750,435
建設仮勘定	170,712	2,825
その他（純額）	72,116	61,036
有形固定資産合計	4,658,766	5,805,514
無形固定資産		
投資その他の資産	43,693	42,938
投資有価証券	1,110,475	1,505,555
繰延税金資産	20,196	15,970
その他	399,786	441,907
貸倒引当金	△6,112	△19,653
投資その他の資産合計	1,524,345	1,943,780
固定資産合計	6,226,805	7,792,233
資産合計	13,432,410	13,516,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	315,821	329,023
1年内返済予定の長期借入金	242,500	112,000
未払法人税等	143,503	18,036
賞与引当金	160,343	176,168
役員賞与引当金	15,340	13,825
株主優待引当金	8,855	7,758
その他	415,650	396,992
流動負債合計	1,302,014	1,053,803
固定負債		
長期借入金	195,000	170,000
繰延税金負債	214,429	403,658
役員退職慰労引当金	219,599	133,977
退職給付に係る負債	622,922	563,394
長期預り保証金	211,235	212,058
その他	29,769	460
固定負債合計	1,492,956	1,483,549
負債合計	2,794,971	2,537,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,881	1,411,881
利益剰余金	6,669,360	6,651,602
自己株式	△401,591	△401,632
株主資本合計	9,509,650	9,491,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572,741	835,962
繰延ヘッジ損益	43,407	124,678
為替換算調整勘定	430,052	423,289
退職給付に係る調整累計額	81,587	103,138
その他の包括利益累計額合計	1,127,788	1,487,069
純資産合計	10,637,439	10,978,921
負債純資産合計	13,432,410	13,516,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	9,220,521	9,124,181
売上原価	6,240,530	6,021,355
売上総利益	2,979,991	3,102,825
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	400,629	374,912
広告宣伝費	161,510	164,407
貸倒引当金繰入額	5,200	2,106
役員報酬	164,643	152,519
給料及び賞与	924,169	1,008,732
賞与引当金繰入額	100,612	113,816
役員賞与引当金繰入額	15,430	13,825
退職給付費用	32,370	32,605
役員退職慰労引当金繰入額	12,173	36,940
株主優待引当金繰入額	8,855	7,551
福利厚生費	239,283	248,679
減価償却費	103,833	103,100
賃借料	90,019	94,050
その他	542,528	713,549
販売費及び一般管理費合計	2,801,258	3,066,797
営業利益	178,732	36,028
営業外収益		
受取利息	1,295	1,735
受取配当金	30,927	42,384
受取保険金	2,951	30,639
為替差益	—	16,409
その他	11,941	7,593
営業外収益合計	47,116	98,760
営業外費用		
支払利息	5,990	4,869
支払手数料	6,497	12,158
為替差損	4,316	—
減価償却費	422	332
その他	1,143	3,344
営業外費用合計	18,370	20,705
経常利益	207,478	114,084
特別利益		
固定資産売却益	247,277	—
投資有価証券売却益	73,883	24
特別利益合計	321,160	24

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別損失		
固定資産廃棄損	350	4,492
特別損失合計	350	4,492
税金等調整前当期純利益	528,289	109,616
法人税、住民税及び事業税	125,191	29,012
法人税等調整額	△8,474	13,537
法人税等合計	116,716	42,549
当期純利益	411,573	67,066
親会社株主に帰属する当期純利益	411,573	67,066

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	411,573	67,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,588	263,221
繰延ヘッジ損益	△94,881	81,270
為替換算調整勘定	121,474	△6,762
退職給付に係る調整額	7,438	21,550
その他の包括利益合計	68,620	359,280
包括利益	480,194	426,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	480,194	426,347
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,861	6,342,612	△401,552	9,182,921
当期変動額					
剰余金の配当			△84,825		△84,825
親会社株主に帰属する当期純利益			411,573		411,573
自己株式の取得				△109	△109
自己株式の処分		19		70	90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	326,747	△39	326,728
当期末残高	1,830,000	1,411,881	6,669,360	△401,591	9,509,650

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	538,152	138,289	308,577	74,148	1,059,167	10,242,089
当期変動額						
剰余金の配当						△84,825
親会社株主に帰属する当期純利益						411,573
自己株式の取得						△109
自己株式の処分						90
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,588	△94,881	121,474	7,438	68,620	68,620
当期変動額合計	34,588	△94,881	121,474	7,438	68,620	395,349
当期末残高	572,741	43,407	430,052	81,587	1,127,788	10,637,439

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,830,000	1,411,881	6,669,360	△401,591	9,509,650
当期変動額					
剰余金の配当			△84,824		△84,824
親会社株主に帰属する当期純利益			67,066		67,066
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△17,757	△41	△17,799
当期末残高	1,830,000	1,411,881	6,651,602	△401,632	9,491,851

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	572,741	43,407	430,052	81,587	1,127,788	10,637,439
当期変動額						
剰余金の配当						△84,824
親会社株主に帰属する当期純利益						67,066
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	263,221	81,270	△6,762	21,550	359,280	359,280
当期変動額合計	263,221	81,270	△6,762	21,550	359,280	341,481
当期末残高	835,962	124,678	423,289	103,138	1,487,069	10,978,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	528,289	109,616
減価償却費	287,790	270,368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,200	2,106
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	8,855	△1,097
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,071	△26,521
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,173	△85,621
受取利息及び受取配当金	△32,223	△44,119
支払利息	5,990	4,869
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73,883	△24
固定資産売却損益 (△は益)	△247,277	—
固定資産廃棄損	350	4,492
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,306	△231,005
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△259,347	152,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,360	14,236
その他	31,425	5,830
小計	278,324	175,968
利息及び配当金の受取額	32,223	44,119
利息の支払額	△6,010	△4,871
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,043	△167,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,493	47,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,575	△1,412,705
無形固定資産の取得による支出	△25,552	△10,709
投資有価証券の取得による支出	△2,282	—
有形固定資産の売却による収入	1,420,333	—
投資有価証券の売却による収入	93,502	52
その他	△36,568	18,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176,856	△1,404,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△314,000	△255,500
自己株式の処分による収入	90	—
自己株式の取得による支出	△109	△41
配当金の支払額	△84,655	△84,609
その他	△1,380	△1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,054	△241,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,036	△4,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,089,331	△1,603,608
現金及び現金同等物の期首残高	1,242,790	2,332,122
現金及び現金同等物の期末残高	2,332,122	728,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正 会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、異なる2つの事業からなり、各々独立した事業活動を展開していることから、「事務用品等事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「事務用品等事業」は、ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの事務用品の製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,759,349	27,229	8,786,578	—	8,786,578
その他の収益(注) 3	—	433,942	433,942	—	433,942
外部顧客への売上高	8,759,349	461,172	9,220,521	—	9,220,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,860	1,860	△1,860	—
計	8,759,349	463,032	9,222,381	△1,860	9,220,521
セグメント利益	198,693	150,122	348,815	△170,083	178,732
セグメント資産	11,369,635	2,081,716	13,451,352	△18,942	13,432,410
その他の項目					
減価償却費	197,209	90,580	287,790	—	287,790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,435	177,501	266,936	—	266,936

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,680,104	25,098	8,705,202	—	8,705,202
その他の収益(注) 3	—	418,979	418,979	—	418,979
外部顧客への売上高	8,680,104	444,077	9,124,181	—	9,124,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,958	1,958	△1,958	—
計	8,680,104	446,035	9,126,139	△1,958	9,124,181
セグメント利益	203,072	51,449	254,522	△218,493	36,028
セグメント資産	10,304,710	3,231,150	13,535,860	△19,586	13,516,274
その他の項目					
減価償却費	188,913	81,455	270,368	—	270,368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210,999	1,226,275	1,437,274	—	1,437,274

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	3,135円12銭	3,235円80銭
1株当たり当期純利益金額	121円30銭	19円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当連結会計年度末 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	10,637,439	10,978,921
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,637,439	10,978,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,392	3,392

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,573	67,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,573	67,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,393	3,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2026年5月21日予定)

1) 新任予定取締役

該当事項はありません。

2) 退任予定取締役

現	氏名	
取締役	たなか ふみひろ	
静岡事業部物流担当	田中 文浩	当社顧問及び大江ビルサービス株式会社取締役に就任予定

以上